



TITLE:

# マクロ経済学の論理と政策的指向性

AUTHOR(S):

島津, 亮二

---

CITATION:

島津, 亮二. マクロ経済学の論理と政策的指向性. 経済論叢 1968, 101(1): 35-52

ISSUE DATE:

1968-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/133248>

RIGHT:

# 經濟論叢

第101卷 第1号

## 佐波宣平教授記念號

---

献 辞	出口 勇 藏	
組織論史におけるバーナード理論の意義	山 本 安 次 郎	1
スミス経済学における巨視的モデル	青 山 秀 夫	22
マクロ経済学の論理と政策的指向性	島 津 亮 二	35
資産選択の理論	鎌 倉 昇	53
ロ イ ズ	谷 山 新 良	62
巨視的計量モデルにおける乗数	森 口 親 司	81
Activity Analysis と立地モデル	小 林 清 晃	94
地域経済の構造分析	井 原 健 雄	111
輸送投入と産業連関分析	山 田 浩 之	131

佐波宣平 教授 略歴・著作目録

---

昭和43年1月

京都大學經濟學會

# マクロ経済学の論理と政策的指向性

島 津 亮 二

## I 序 論

「経済学とは何か」という学問論ないし方法論については無数の著作があり、無数の見解があると思うが、これらをつつにまとめることは非常に難しい。たとえばライオネル・ロビンズ<sup>1)</sup>によって代表される稀少性概念を中核とする経済学の定義が広くほぼ暗黙のうちに承認されているようではあるが、これとても経済発展・経済成長などのマクロの問題を取扱うとなると、ロビンズの定義では経済学の範囲が狭すぎて、十分に説明をつくすことが出来ないように思われる。

たしかに合理的な経済活動の社会的体系として、マイクロ経済理論的分析方法が十分に有効適切であることを疑うわけではないが、今日の経済が国民経済単位で動いている以上(もちろん IMF とか OECD とか EEC といった国際的組織があるからといっても、このことを否定するわけにはいかない)、経済原則であるとか、稀少性概念といったマイクロ経済的合理性は、つねに人々の行動基準として作用しているとはいうものの、政治的ないし経済政策的配慮か

1) Lionel Robbins, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 2nd ed., 1935, especially pp. 12-16 (中山伊知郎監修・辻大兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社、昭和32年)。なおこれと同系列の重要な論文として、P. H. Wicksteed, "The Scope and Method of Political Economy in the Light of the Marginal Theory of Value and Distribution", *Economic Journal*, Vol. 24, 1914, pp. 1-23; R. F. Harrod, "Scope and Method of Economics", *Economic Journal*, Vol. 48, 1938, pp. 383-412, がある。そのほか最近の興味深い文献として、次のものをあげる。Ben W. Lewis, "Economic Understandings: Why and What", *American Economic Review*, May 1957, pp. 653-670; John Maurice Clark, *Economic Institution and Human Welfare*, 1957; Kenneth E. Boulding, *The Skills of the Economist*, 1958 (桜井欣一郎・桜井美智子訳『経済学—その領域と方法』東洋経済新報社、昭和39年)。なお、高田保馬『経済学論』有斐閣、昭和22年、および Joan Robinson, *Economic Philosophy*, 1962 (宮崎義一訳『経済学の考え方』昭和40年)参照。

ら、不断に攪乱されているという事実を認めるならば、もともと価格理論の体系としてのマイクロ経済学の枠の中で、〈経済学〉を定義すること自体に無理があったと考えざるを得ない。したがってこの範囲においては、経済学はたんなる極大原理ないしは極小原理の作用することを教える技術学であって、交換を基盤とする社会で、消費者が欲望満足の極大を追求し、生産者が利潤の極大を追求する場合に、市場全体としてどのような均衡化傾向がみられるかという一種の力学的体系である。

これはあたかも自動車のエンジンのようなもので、エンジンそのものはやはり自動車全体の最重要な要素であるごとく、経済学全体の中でも価格理論すなわちマイクロ理論が最重要な要素であることには相違ない。しかしながら、自動車のもう一つの重要な要素は運転者である。通常、運転者はエンジンの構造や機序を知らなくても、自動車を動かすことが出来る。さらにいうならば、自動車をぶっつけないほうが、エンジンの構造の知識を得るよりも重要なことであるかもしれない。もちろん優秀な運転者はエンジンの構造を知っているはずであるが、いちおう運転の技術とエンジンの構造の知識とは別であると考えてもよいであろう。船舶の場合ならば、明白に航海士と機関士とは分業になっているのである。

この比喻は直観的にマイクロ経済学<sup>2)</sup>とマクロ経済学との区別を考える上に役立つと思う。つまりマイクロ経済学とマクロ経済学とは、それぞれの重要性の局面ないし次元が違うのである。

したがってケインズの『一般理論』<sup>3)</sup>以前のマイクロ的経済理論が支配的で

- 2) 近年だけに限っても、マクロ経済理論にかんするテキストが続出している。その主なものをあげると、Kenneth E. Boulding, *Economic Analysis*, 4th ed., Vol. II, *Macroeconomics*, 1966; \*Duncan M. McDougall and Thomas E. Dernburg, *Macro-Economics*, 2nd ed., 1963; \*Martin J. Bailey, *National Income and the Price Level*, 1962; John S. Henderson, *National Income*, 1961; \*Paul Davidson and Eugene Smolensky, *Aggregate Supply and Demand Analysis*, 1964; Joseph P. McKenna, *Aggregate Economic Analysis*, Rev. ed., 1965; \*Charles L. Schultz, *National Income Analysis*, 1964; Melvin L. Greenhut and Frank H. Jackson, *Intermediate Income and Growth Theory*, 1961; Franklin V. Walker, *Growth, Employment and the Price Level*, 1963; \*Gardner Ackley, *Macroeconomic Theory*, 1961. (\*印は邦訳書のあることを示す。) この中で方法論的にみて面白いのは、上記のうち、Boulding, McKenna, Schultz, Ackley のものである。その中でも、Ackley が最もすぐれているように思われる。
- 3) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936 (塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』昭和24年)。

あった環境のもとでは、マイクロ理論的に構想された経済学の定義が、そのままマクロ経済学の世界にまで拡大解釈されて、あたかも自動車がエンジンだけで(運転者なしで)動くような印象を与えてきたことは不幸なことであったといわざるをえない。同じように経済学と呼ばれながらも、マイクロ経済学とマクロ経済学とは物理学と化学ぐらいの相違があるのではないかと思う。この際とくに両者をはっきり分離して考えることのほうが、経済学の性質を考えるうえには、重要であると思うのである。

もちろん、マイクロとマクロの両理論ないし両分野を結合ないし融合させようとする努力がなされていることは十分承知したうえでの話である(たとえばアグリゲーション・プロブレム<sup>4)</sup>とか産業連関分析<sup>5)</sup>などを指す)。つまりこういった分野でのアプローチでは後述するように、〈量より質への転換〉とか〈結合の矛盾〉といった論理が出て来にくいので、やはりマクロ経済学とマイクロ経済学とをいちおう独立させて、一方では、経済政策と直結した理論としてのマクロ経済学を考え、また他方では、いわゆる純粋経済学としてのマイクロ経済学を考えるというように割切ったほうが、今後の経済学の発展のためにも、また政策論の混乱を回避するためにも有効ではなかるうかと考えるのである。

このことは経済学説史の上からいっても、初期の経済学はケネーの経済表<sup>6)</sup>のようなマクロの経済学から出発しながら、途中でスミス=リカード<sup>7)</sup>あたり

4) Aggregation Problem (集計の問題)については、数多くの有名学者の論文があるが、G. R. D. Allen, *Mathematical Economics*, 1957, Ch. 20 (安井琢磨・木村健康監訳『数理経済学』(下) 1959, pp. 949-991) を見られたい。

5) 産業連関分析の最初の業績はもちろん、W. W. Leontief, *The Structure of American Economy 1919-1939: An Empirical Application of Equilibrium Analysis*, 2nd ed., 1951 (山田勇・家本秀太郎訳『アメリカ経済の構造』1959) であるが理論的な基本書として森嶋通夫『産業連関論入門』1956, および宮沢健一『経済構造の連関分析』1963をあげたい。

6) Institut National d'Etudes Démographiques, *François Quesnay et la Physiocratie*, tome II. Textes Annotés, 1958, pp. 667-682 (島津亮二・菱山泉訳『ケネー全集』第2巻, 昭和26年, pp. 227-261)。

7) Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, (1st ed., 1776) ed., by Edwin Cannan, 2nd ed., Vol. I, 1920, Bk. I, Ch. V-VII; David Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation* (1st ed., 1817) in Piero Sraffa (ed.), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. I, 1951, pp. 11-66.

から価値論ないしマイクロ的分析へ深入りしすぎて、マイクロ理論に時間をかけすぎた反省と、本来の経済学 (political economy) のあり方として、やはり政治経済学 (これも political economy である)<sup>9)</sup> を樹立する必要があると考えるからである。つまり経済政策の策定に直接に役立つようなマクロ経済学を優先的に考えて、マイクロ経済学の方はむしろ補完的に考えるということである。さらに言うならば、近年の経営学の目ざましい発展をみると、むしろマイクロ経済学は経営学<sup>9)</sup> の分野へ移譲したほうがよさそうにも思える。

その代りに、いわゆる政治経済学としてのマクロ経済学のほうは、むしろ政治学との接近をはかるべきではないかと思うのである<sup>10)</sup>。過去の理論経済学について思うことは、客観性とか中立性といった言葉に拘束されすぎて、分析が精緻になった反面、不毛化したうらみがなくなかった。さらに伝統的にマイクロ経済学の性質上、当然のことであつたのかもしれないが、理論経済学は政治学よりはむしろ社会学と、より密接であつたように思われる。しかし、political economy という言葉の通り、本来の経済学は政治経済学であるべきではなかったかということと、ケインズ以後の動向をみると、内外の学者の業績を通じて、このような意味での実証的な研究傾向が強く感じられるのである。

- 8) 前註のスミス『国富論』の Cannan の序文では James Steuart が始めて (1767年) その書名に <Political Economy> の文字を用いたことになっている (Smith, *ibid.*, p. xviii)。爾来、古典学派を通して <political economy> が一般に用いられたが、<Economics> となったのは、有名人としては、Alfred Marshall, *Principles of Economics*, 1st ed., 1890, 9th (Variorum) ed., with annotations by C. W. Guillebaud, Vol. I-II, 1961. からであろうと思われる。なおここでは Fritz Machlup, *The Political Economy of Monopoly*, 1952, の用例のように、むしろ <経済政策> に近い意味に用いている。
- 9) ここでいう <経営学> というのは次のような著書を念頭においている。Joel Dean, *Managerial Economics*, 1951; Milton H. Spencer and Louis Siegelman, *Managerial Economics: Decision Making and Forward Planning*, Rev. ed., 1964. なお経済学の分野の学者からも、最近では経営学的領域への進出が目立っているように思われる。たとえば、Andreas G. Papandreou, *Some Basic Problems in the Theory of the Firm*, in Bernard F. Haley, *A Survey of Contemporary Economics*, Vol. II, 1952, pp. 183-222; William J. Baumol, *Business Behavior, Value and Growth*, 1952 (伊達邦春・小野俊夫訳『企業行動と経済成長』昭和37年) などを見よ。
- 10) ここでは政治的という意味をかなり広い意味にとっている。たんに政策的という以上に政治的にもものを見る目をもっているという意味である。たとえば、Gunnar Myrdal, *Das politische Element in der nationalökonomischen Doktrinenbildung*, 1932 (山田雄三訳『経済学説と政治的要素』昭和17年) を見よ。ミュルダールには経済学の理論家であるほかに、今日のアメリカの黒人問題を正しく予言した名著 *An American Dilemma*, 1944, がある。

したがって経済学の定義にしても、目的論的にマクロ経済学の定義を優先させて、マイクロ経済学的なロビンズの稀少性概念を中心とする定義は、むしろこれに従属させたほうがよさそうに思われる。

ここであらためて想起すべきことは、アダム・スミスの（政治）経済学（political economy）にかんする定義である。〈政治家ないし立法者の学問の一分野と考えられる（政治）経済学（political economy）は二つの別個の目的を志向するものである。すなわち第一には、国民に豊富な所得または生活物資を得させること、より適切に言えば、国民自身で豊富な所得または生活物資が得られるように可能ならしめること。第二には国家または連邦に対して公共事業のために十分な財政の収入を供給することである。つまり（政治）経済学は国民と君主との双方を富ませようとするものである。〉<sup>11)</sup>

この定義はいかにもマクロ経済学的な定義であり、さらに国民と政府との二つの目標を併立させているところは、今日の混合経済の実情とも適合する。また政府の強制や統制によるのではなく、国民が自分自身で（for themselves）豊富な所得（生活物資）が得られるようにするという自由経済の建てまえをとりながらも、そのことを可能ならしめるのが（政治）経済学の目的であるというのは、第二次大戦後の英米の完全雇用政策の思想、とくにその集中的表現としてのアメリカの〈1946年雇用法〉（Employment Act of 1946）第2条〈政策の宣言〉（Section 2. Declaration of Policy）<sup>12)</sup>の思想と規を一にしているところを高く評価したいと思う。

11) Adam Smith, *ibid.*, Vol. I, Bk. IV, Introduction, p. 395.

12) The Congress hereby declares that it is the continuing policy and responsibility of the Federal Government to use all practicable means consistent with its needs and obligations and other essential considerations of national policy, with the assistance and cooperation of industry, agriculture, labor, and State and local governments, to coordinate and utilize all its plans, functions, and resources for the purpose of creating and maintaining, in a manner calculated to foster and promote free competitive enterprise and the general welfare, conditions under which there will be afforded useful employment opportunities, including self-employment, for those able, willing, and seeking to work, and to promote maximum employment, production, and purchasing power.

## Ⅱ マクロ経済学とマイクロ経済学

一般に経済学は非常に困難な学問であるかのように思われている。新聞雑誌には盛沢山の経済記事が掲載され、また経済にかんする政府刊行の出版物も多いが、結局、専門家にまかせるという形でデモクラシーが前進しない。しからばこういった困難の根源はどこにあるのか。用語が難しいとか解説が不十分であるという表面上の理由のほかに、経済理論そのものが混乱しているところに難点があるように思う。つまりミクロとマクロとの混乱があり、さらにその前提条件の混乱があるように思われる。

もともと経済学は日常的な知識として誰にでもわかるべきはずのものであったと思う。たとえばアダム・スミスの『国富論』は広く一般の読者を対象としたはずである。もちろん今日の経済学では無理かもしれないが、エンジンの構造を知るのは難しいかもしれないが運転の技術は誰にでもわかるはずである。したがって、経済政策の基準になるようなマクロ経済学の大綱だけはあらゆる人々にわかるようにする必要があると思う。

もちろんビグー<sup>13)</sup>の言うように、経済学が日常的実用性をもつからこそ、かえって概念の混同や混乱が起って、たとえば物理学などの場合よりも厄介な難しい問題が出てくるということもある。さらに価値判断やイデオロギーの相違による混乱もありうる。なおその上にイデオロギーや経済体制の相違ということもある。しかしこれらを超越した（重力の法則のような）普遍性をもった経済学の論理があるはずである。一見して混乱しているように見える現実の中から、抽象化し、単純化し、純粹化して、今日みられるような高度の経済理論が出現したのである。

したがって経済理論がいよいよ純粹化され、精密化されるにしたがって、いよいよ政策的意図は稀薄になってくる可能性が強いが、ケインズ経済学の盛行使らい、マクロ経済学のもつ政策適応性の当然の帰結として、経済理論そのものがきわめて政策指向的 (policy-oriented)<sup>14)</sup> になってきたことは近時の経済学

13) Arthur Cecil Pigou, *Economics in Practice*, 1935, Lec., 1 (前田新太郎訳『実践経済学』金星堂、昭和27年)。

14) cf. James Tobin, *National Economic Policy*, 1966, pp. 201-206.



の著しい特徴であろうと思われる。このことはケインズ以前の経済理論とくらべて、とくにマクロ経済学の発展に注目するならば、誰しも否定できないことであろう。

いまから考えてみれば不思議なことかもしれないが、もともと経済学そのものがマクロ的な性格をもった学問であって、その窮極の研究対象は個別企業や個人の消費ではなく、社会経済の全体を対象とするものであったはずである。ただその手段として方法論的に個別企業や個人の消費者を取扱ってきたことは当然であるが、完全競争を前提として、その上に価格理論の体系として積み重ねられて来たマイクロの経済理論およびその帰結が、そのまま現実にあてはまるとは考えられない。したがって経済理論は空箱 (empty box) であるかどうかといった論争まであったわけだが<sup>15)</sup>、現実の経済そのものが常に変動することは勿論、経済体制そのものも、或る時はゆるやかに、或る時は急激に（さらに革命的に）変動するものであるから<sup>16)</sup>、古典学派いらいの経済人と完全競争を前提とした理論体系が、いつまでもそのまま妥当すると考えることのほうがむしろ無理である。

ここでマイクロ経済理論が無力であるというつもりは毛頭ない。むしろその逆である。マイクロ経済理論の重要性については後述するが、一般の誤解しやすい点はマイクロ経済理論の妥当性の範囲を過大に評価しすぎている点にあるのではあるまいかと思う。つまり何もかもマイクロ理論的発想法で経済社会全体の動きを割り切ってしまうところに問題がある。

15) J. H. Clapham, "Of Empty Economic Boxes", *Economic Journal*, Vol. 32, 1922, pp. 305-314; A. C. Pigou, "Empty Economic Boxes: A Reply", *Economic Journal*, Vol. 32, 1922, pp. 458-465; J. H. Clapham, "The Economic Boxes: A Rejoinder", *Economic Journal*, Vol. 32, 1922, pp. 560-563; D. H. Robertson, "Those Empty Boxes", *Economic Journal*, Vol. 34, 1924, pp. 16-30. (All of them are now available in A. E. A. (ed.), *Readings in Price Theory*, 1952, pp. 119-159.)

16) ここで「革命的」というのは、不完全雇用から超完全雇用に移った場合とか、急激に貿易や資本の自由化が行われた場合とか、公定歩合が年利10%になった場合とか、要するに急激な構造変動のある場合を指す。

## Ⅲ 静学的経済理論の特色

もとより現実の経済は変転常なきものであるから、経済学そのものも常に動的 (dynamic) なものでなければならぬことは当然であるが、動く経済をそのままの姿で把握することは、目的はそうであっても、学問的方法の手段としては、一挙に動的な把握をすることは不可能である。むしろケネーの経済表にみられるように、複雑に動く経済を静止の姿でとらえたところから経済学の論理が発生したとみることができであろう。(エンジンの構造はエンジンがとまらなければ、見る事が出来ないように) 複雑な経済の動きを抽象化し孤立化して、十分観察できるような理論を構成しなければならない。こういう意味で経済理論の基礎はすべて静学的理論であって、現実の経済が動的であるから静学的経済理論は意味がないと考えることは、そもそも経済学の学問的性質をわきまえない性急な見解であろう。動く経済を静止した形で観察したところから、経済学の最初の理論構成が始ったといえるのである<sup>17)</sup>。

ところで経済学の最初の理論構成者としてのケネーは経済表によって何を言わんとしたのか。論理的側面だけをとりあげれば、これは最初の経済循環図式であって、マルクスの再生産表式、ワルラスの一般均衡理論、レオンチェフの産出投入表などの原初的形態をなすものであるが、ケネーはこの経済表を利用して極めて重要な主張を行った。今日の立場からみれば、ケネーは経済表の発明者ということになるが、当時のケネーおよびその一派のフィジオクラートたちを有名にしたのは、経済表の論理よりは、むしろかれらの主張であった。すなわち自由経済・自由貿易の主張と、もう一つは重要産業(農業)育成のための減税(土地単一税論)の主張である。

今日の経済学の理論からみれば、きわめて単純な、それゆえにエレガント(シュンペーターの用語)な理論であるともいえるが、とにかく簡単な用具(tool)で、コルベール派の重商主義政策を批判したことは、全く見事である。この

17) ニュートンの運動の第二法則では、静止状態とは、じっと止っているか、等速度で同一方向へ進んでいる状態をいう。したがって、この定義によれば、ケネーの経済表は静態である。

場合にケネーが使った論法はどんなものであったか。その論理はおおよ次のようなものであった<sup>18)</sup>。

#### IV *Laissez-faire, laissez-passer!* (経済的自由主義の起源)

ここではケネーならびにフィジオクラートの経済政策論を全面的にとりあげるつもりはないが、とくに理論的に重要と思われる二つの点について要約的に述べたいと思う。これによって何故に、ケネーが経済学の創始者であるかということを示したいと思うのである。つまりケネー以前の重商主義段階（もちろん程度の差はあるが）では、その政策にほとんど経済理論の媒介がなく、極めて単純率直で一方的であった。たとえば税金や関税はとれるだけ取り、輸出はよいが輸入は困るといった警察 (police) 的政策であった。要するに経済理論なしに、強引な富国強兵政策を推進したものといえる。これでは政策的に行きづまることは論理上当然である。

こういった重商主義体制に反抗してケネーの経済理論が生れたことは、アンシャン・レジームの崩壊と市民社会の成立という歴史的必然性からいっても当然であったと思われる。しからば何故に自由経済・自由貿易を正しいものとして主張したのか。

まず自由経済については、ギルドや特許会社の独占ないし独占価格に反対し（これが *Laissez-faire* の意味である）、自由営業・自由競争にもとづく生産性の向上と合理的（恒常的）な価格の維持を期待したのである。

さらに自由貿易論の主張については、農産物（当時の主力商品）の豊作・凶作による価格の不安定性と農村における所得の不安定性とを緩和するためには、各国間、各州（プロバンス）間の自由な取引を認めたほうが、価格も所得も安定するというものであった。すなわち保護貿易主義のもとでは農産物の流通圏が封鎖的であるから、豊作の時には価格が暴落し、不作の時には価格が暴騰する

18) Institut National d'Etudes Démographiques, *François Quesnay et la Physiocratie*, tome I, Préface-Etudes-Biographie-Bibliographie; tome II, Textes Annotés, 1958; 菱山泉『重農学派と「経済表」の研究』昭和37年; 島津亮二・菱山泉訳『ケネー全集』I, II, III, 昭和26—27年。

ために、農産物価格の安定化をはかるためには(この場合の価格を〈良い価格=bon prix〉という)、国際・州際の間税を撤廃して(これが laissez-passer の意味である)、自由貿易による価格変動の平準化を狙ったということができる。

したがって、ここで使われた論理は、自由経済(自由競争)、自由貿易による国際的な均衡価格の形成によって安定的な均衡価格(このばあい bon prix のことをいう)を成立させようとするものであった。さらに政府の立場からすれば、保護間税を課するよりも自由経済・自由貿易のほうが、より多く安定的な税収が確保されることを経済表で示しているのである。つまり、前述のスミスの(政治)経済学の定義のように、国民にも君主(政府)にも共に利益を得させようという心にくい政策である。重商主義の論法が、〈the more, the less〉であるならば、ケネーの論法は〈the more, the more〉である。

## V 結合の矛盾(マクロ理論の特色)

ケネーのもう一つの重要な主張は、あえて逆説的な表現をすれば、増税(自然増収)を目的とするための減税である。すなわち減税によって当時の基幹産業であった農業への投資を誘発して、イギリス式の大農耕法(la grande culture)を実施すれば、やがては農業生産高の増大となって、税金の自然増収による政府収入の増大が自ずから期待できるというもので、当時の重商主義的な富国強兵政策とルイ王朝の華美な生活のために苛斂誅求に苦しんだ農村のために、民間には減税を、政府には税金の増収を同時に実現させる過程を説明しえたことは見事であった。もしも経済の循環にかんする適確な把握がなかったならば、このような論理は出て来なかったであろう。経済理論の説得性の重要な一例であると考えられる。

きわめてマクロ経済学的で、もちろん減税の乗数効果などは考えられていないが、ケネーの構想は卓抜である。増税のための減税というこのパラドキシカルな論法は、まさにケインズの財政政策の独壇場であるが、200年以上も前に、経済体系の相互依存関係(一般均衡理論的思考)を正確に洞察していたことは

全く驚嘆に値するのである。

これと似た例で最近きわめて印象的であったのはケネディ大統領の景気回復政策であった。かれの就任の時(1961年1月)はさきのアイゼンハワー大統領時代からの景気下降線が底をついた時であった。政府の財政も逼迫していた。予算不足の折柄、当然、景気刺激策としての減税には政府部内でもまた反対党の共和党からも強い反対をうけたが、敢て減税を断行した。かれの勇気がたたえられる一コマである。結果はもちろんほかの施策と相俟って其後満六年間にわたる景気上昇をつづけたのである。

いま日本は財政の硬直化に直面して、国際収支の赤字懸念からデフレン・ムードが支配的であるうえに、何もかもひかえ目で、このままでは国際的高金利時代に日本も埋没してしまつて、何か手を打たなければジリ貧状態になりそうである。あえて減税だけを強調するわけではないが(減税の乗数効果はかなり低いと言われている)、ケネー的な起死回生の論理を考慮する必要があると思う。昨春(1967年)経済協力機構の対日経済診断書で日本が景気抑制策をとることを好まじからざるものとして、警告していたが、其後の経済環境の変化はともかくとしても、その批判の根本精神は国際的不況ムードから脱出するためには、極めて重要な示唆に富むものといわなければならない。

以上述べたことは、マクロの経済理論でなければ説明できないような独特の論理が存在するということを主張したかったからである。つまりマイクロの理論から得られる個別的な数量関係を集計しただけでは得られないようなマクロ理論独特の論理が存在するということである。たとえば前述の減税がかえって増税になるとか、或いは節約のパラドックス(paradox of thrift)のように貯蓄が多いほど国民所得が減少する(ただし不完全雇用の場合)といったパラドキカルな論法は、まさにマクロ経済学の真骨頂を示すもので、マイクロ的視野の中では浮んで来ない発想であると思う。

## VI 結合の矛盾の難点

ところでこのようなパラドキカルな論理は一般に〈結合の矛盾〉ないし

〈合成の誤謬〉(fallacy of composition) と呼ばれるものである。つまり個別の場合には妥当しても、全体を結合ないし合算すると間違ってくるという論理である。たとえば一国内で保護貿易主義を唱えることは意味があっても、世界全体として保護貿易主義が普遍化すれば、世界中の貿易量が激減するといった論法である。(cf. P. A. Samuelson, *Economics*, 7th ed., 1967, Ch. 1.)

もう一つ二つ例をあげれば、一人一人の賃金が上昇することは望ましいが、みんな同時に賃金が上昇すれば、恐らくはインフレになって、実質的には殆んど上昇しなかったことになる。また上記の例のように、不況下なるがゆえに各企業ともいよいよ経費の節減をすれば、各企業内部のコスト面では改善されることが望ましいけれども、一国全体としては不況の回復が遅れるかもしれない。このような論理はいわば個別の場合をたんに集計しただけで終るのではなく、集計した場合に、量から質へと転化するのである。こういった論理にたいする着眼はすでにケネーにあり、ローダーデール<sup>19)</sup>、マルサスにもあり、またマルクスにもあるが、とにかくマクロ経済学の取扱う世界で始めて成立つ論理である。いわば一種の化学反応のような現象であって、アルカリ性の液体の中へ酸性の液体を注入すると、或る瞬間に一挙にリトマス試験紙が赤くなるようなもので、あえて言うならば、全体の中のどれだけの部分が優勢になった時に、全体の質が転換するかという境界線を劃定することが非常に困難な論法である。たとえば前記の例では、一人一人の賃金が上昇することは望ましいが、全部が同時に上昇することは望ましくないという場合に、それでは全体の何パーセントの人々が、またどの程度に賃金が上昇すれば、インフレを起さずに済むのかという限界

19) Lord Lauderdale (James Maitland, Eighth Earl of Lauderdale), *Inquiry into the Nature and Origin of Public Wealth and into the Means and Causes of its Increase*, 1st ed., 1804, 2nd ed., 1819, (Edinburgh: Constable & Co.)

cf. F. A. Fetter, "Lauderdale's Oversavings Theory", *American Economic Review*, June 1945. ローダーデール、マルサス、ジスモンディなどはつねに異端者として、セイの法則の否定者、過少消費説論者、そして〈結合の矛盾〉を知っていたマクロ・エコノミストであるところが共通している点で面白い。cf. Maurice W. Lee, *Macroeconomics*, 3rd ed., 1963, p. 258; Elmer Clark Bratt, *Business Cycles and Forecasting*, 3rd ed., 1961, p. 137; Robert Aaron Gordon, *Business Fluctuations*, 2nd ed., 1961, p. 340; Joseph A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, pp. 496-488.

を見きわめることは實際上、非常に困難なことであるに相違ない（換言すれば、祭礼でみこしを担ぐ場合に、一人や二人がぶら下っていても大丈夫ではあるが、何%以上の人がぶら下った時に、みこしがつぶれるかというケースに似ている。）

このように〈結合の矛盾〉（または合成の誤謬）という論理は、論理そのものは非常にはっきりしたものであるけれども、中間的な場合の判断が非常に困難であるから、現実の経済政策がマクロの経済理論に依拠して実施される場合には、結局 all or nothing ということで、全く自由に放任するか、徹底的に統制するかのどちらかに論理上傾きやすい傾向をもっている。

ところでケインズの完全雇用政策が政府の積極的な資金散布政策を要請していらい、マクロ経済学の理論は政府の経済政策の有力な武器となり、一たん政府の積極的な介入が始まると、あとは上述のように、中間的段階を許さずという論理につながって、ミーゼスの統制波及の原則はいよいよ深く滲透し、20世紀後半の特徴はまさに混合経済への収斂の時代である<sup>20)</sup>と断言するようになった。その一つの頂点を示すものが所得政策であろうと思う。つまり統制波及の原則というのは、価格や数量の統制が次第に拡大されていくというよりは、結合の矛盾の論理が中間段階を許さないから、一挙に統制が強化されると解したほうが自然である。

さらにマクロ経済学の理論は裏からいえば、官僚統制の理論である（別に悪い意味で言っているのではないが、機能としてそうである）現実の経済の調整がうまくいかなければ、次々と官僚統制は進行するはずである。いわゆるリベラル派の人々の中に依然として反ケインズの人々が存在することもわかるような気がするが、大勢は如何ともなしがたいであろう<sup>21)</sup>。

## VII マイクロ経済学の輪郭

ところでケネーのあと、正統的古典学派はアダム・スミス、マルサス、リカ

20) P. A. サムエルソン・都留重人訳『経済学』(上), 1966, p. v. (日本語訳への序文)。

21) John Kenneth Galbraith, "How Keynes came to America", *New York Times Book Review*, May 1965.

ードとつづくのであるが、経済学の体系化が進むと共に、精密な価値論・価格論のマイクロ分析にはまり込んで、再びマクロ経済学の盛行をみるまでには、かなりの年月を必要とした。マルクスを別とすれば、結局のところ、ケインズの『一般理論』の出るまではケインズのいう〈古典学派〉がつづいたということになる。

もちろんマクロ経済学のほうがマイクロ経済学よりもすぐれているなどというのではない。理論上の重要性の程度においては両者は同等である。しかし理論の発生的基盤は全く異なるものであるから、とくに政策的に tool として利用される場合には、これら両分野の経済学は異ったニュアンスを示すようになる。その理由はこうである。

もともと経済社会における行動の基本は交換である。資本主義社会というよりは、むしろさらに広く解してアダム・スミスの分業の発生基盤となった商業社会 (commercial society)<sup>22)</sup> のような状態を、歴史的というよりは理念的に想定すると、交換を行動様式の中核とした経済社会が考えられる。(このような交換社会の図式上で自由経済のメカニズムを描いたものが、スミスにおいて一つの理想型と考えられたように思われる。) こういう状況の中では、万事が交換=売買=give and take の形式で動かされるのであるから、あらゆる経済行為、経済変動の起動力は、交換比率=価格であるということになる。したがって交換比率=価格と相互に規制し合う需要供給関係とによって、自由経済の力学的な体系が構想される。これの完成された形が一般均衡理論であって、要するに価格の体系であり、交換によって動かされる経済社会のメカニズムの分析である。

したがって自由経済の〈自由〉の意味を貨幣が中立的で政府の介入がなく、交換だけによって人々が行動する社会というようにもっぱら機能的に規定すれば、価格理論 (マイクロ経済学) の 100 パーセント妥当する世界は、このよう

22) Adam Smith, *ibid.*, Vol. I, Bk. I, Ch. 4, p. 24. この〈商業社会〉は分業と交換を基盤とする理念的な経済社会であって、よく言われるように歴史的な意味をもつ資本主義社会のことではない。たとえば原始社会でも分業と交換が普遍化していれば、〈商業社会〉ということになる (スミスの定義による)。



な自由経済社会であるということになる。

ところが現実の経済社会の行動様式の中には、非交換的な行動様式の部分が存在する。(家庭の内部では親は子に向けて give and give であり、子は親から take and take である。) 同様のことは政府対民間の関係において、税金の場合は政府が take and take であり、補助金や助成金の場合は政府が give and give であって、いずれも一方的給付 (transfer) の形をとる。このような部分の(家庭の内部は別として) 一国の内部での比重が大きくなれば、当然、価格理論の体系は変容をうける。このようにして国民所得理論すなわちマクロ経済学の比重が次第に増し、逆に価格理論すなわちマイクロ経済学の比重が次第に後退したとみることができるであろうが、経済状況の変化はともかくとして、経済理論上の変化はむしろケインズによって突然にもたらされたのである。(これをクラインとは別の意味で、ケインズ革命と呼んでもよい。)

いわゆるマイクロ経済学が資本蓄積の理論において不十分であったことは認めなければならないであろう。したがって〈土地の私有と資本の占有に先立つ時代においては〉(アダム・スミスの言葉)、競争の原理と価格の自動的調節作用で、資源の最適配分が保証されるかもしれないが、資本主義の発展と共に資本の生産性が高くなるほど、分配面では貧富の格差が拡大し(マルクスのアプローチ)、支出面では有効需要が不足して、生産面ではいわゆる不完全雇用均衡に落ち込むことも(ケインズのアプローチ)、至極当然の成り行きである。したがってこの段階から、何等かの形で政府が積極的な姿勢で経済界へ介入してくるようになることも至極当然のなりゆきであった。

## VIII マクロ経済学の特徴

アクリーが指摘するように<sup>23)</sup>、マクロ経済学とは本質的に国民所得理論のことである。そこではすべての経済的数量が国民所得の一部分ないしは国民所得に関係のある数量として取扱われている。国民所得、物価、雇用、輸出入、消

23) Gardner Ackley, *ibid.*, 1961, pp. 4-5, foot-note.

費、投資等々、すべてそうである。これらの集計値概念およびそれらの相対比でないし部分量を駆使して展開されるマクロ経済理論は、その論理性においてマイクロ経済理論と全く同等であるはずであるが、これら巨視的概念の性質上、政策指向的に傾くのは当然である。さらに統計資料の充実や電子計算機械の発達によって、政策的な利用価値が高まってきたことから、いよいよ政策指向的な経済理論になってきた。このことの是非はともかく、政府財政部門の非交換経済的部門の比重が圧倒的に大きくなってくると、それだけ経済の自律性に依存する部門が後退して、政治的・政策的に動かされる部分が増大したことになる。したがってマクロ経済学の性質は、まさにサムエルソンのいう混合経済(mix economy)の分析には全く適合しているといえることができる。

もともとケインズは始めから、政府部門と民間部門とを対置させて、混合経済のモデルのもとで彼の『一般理論』を展開したのではない。そうではなくて、むしろ伝統的な自由経済の地盤の上で、必然的に有効需要の不足が起り、不完全雇用均衡の成立することを証明しようとしたのであるから、分析の過程においては、もちろん混合経済などが想定される余地はなかった。

しかし完全雇用政策の政策論となると、政府が有効需要を増強する必要にせまられ、政府の積極的な経済活動が要請されるわけであるから、そこから当然、福祉国家論も出てくるし混合経済の想定が予期されることになる。ニュー・ディール政策の初期の段階においては、米国の最高裁が矢つぎ早やにニュー・ディールの諸立法に対して違憲の判決を下し、また当時のケインジアンの人達が社会主義者と同様に考えられていたという事情は、要するに保守的な人々からは財産権の擁護という立場から、ケインズ理論、ケインズ政策（この場合、ニュー・ディール政策）に反感をもたれたということを意味するが、このことはケインズ理論の政策的素性<sup>24)</sup>が、これまでの古典学派的・自由経済的性格を一步踏み出して、財政政策を中心とする政府の積極的な経済への介入をうながしたということになる。これはまさに革命の名に値するケインズ革命であった

24) John Kenneth Galbraith, *ibid.*, 1965.

といえるであろう。

## IX ポリシー・ミックス

このようにみえてくると、ケインズ個人の書いた『一般理論』は伝統的な自由経済の図式の上に展開された特殊な理論であって、一般に有効需要の原理と呼ばれているが、その理論的性質そのものは、とくに〈革命的〉でもなかった。したがってケインズの『一般理論』出版直後のいわゆるケインズ論争は、もっぱら利子率決定に関する流動性選好説や、 $I=S$  がトウトロジーであるかどうかとか、投資乗数論の批判といった、理論的論争に終始したのである。このようにケインズ個人の『一般理論』はセイの法則を真向から否定したという意味で革命的な理論ではあったけれども、直接的に現実の革命を企図したような書物ではなかった。戦前のわが国の学界でもそうであったと思うが、すでに『貨幣改革論』や『貨幣論』によって高名であったケインズが、今度は風変わりな書物を書いたということで、『一般理論』にかんする理論的批判は盛んに行なわれ、非常に関心を集中したことは事実であったが、しかし『一般理論』が完全雇用政策というよりは広く経済政策一般の tool として使われていることはほとんど知られていなかった。(筆者の経験では戦時中、都留重人教授が交換船で帰朝されてから間もなく毎日新聞社発行「エコノミスト」誌上で、米国の経済学界の事情を報告された記事によって、はじめて米国でのケインズの評価の高いことを知った次第である。) このように狭義のケインズ理論は決して財政政策的な議論ではなく、むしろ彼の『貨幣論』の延長、ないし修正といったものであるから、『一般理論』の書物だけから受けとるならば、有効需要の増強による雇用促進方法は、財政政策というよりは、むしろ金融政策の方へ傾斜していたとみるべきであろう。

ケインズ個人のケインズ理論と、ケインズ派の集団としてのケインジアン・ケインズ理論とを区別するならば、少くとも初期においては、前者が貨幣経済理論的であって、その政策的指向は金融政策的であるとみられたのに対して、後者のケインジアンはいわゆる所得接近法を中心として財政政策、公共政策、

経済計画に重点をおいたように思われる。(とくにこの傾向はアメリカのケインジアンに強かったようである)<sup>25)</sup>。

このような見解ないし政策的指向の相違はやはり理論的思考の基盤がケインズのように100%民間だけの経済体系であったか、或いは初期のアメリカのケインジアンのように、はじめから50%ずつの政府と民間との共存する経済体系を考えていたか、によってその出発点から分れてくるはずである。したがって民間だけの自由経済機構をモデルにして考えるならば、金融政策が中心となり、混合経済をモデルにして考えるならば、金融政策と財政政策とが協力ないし協調して、いわゆるポリシー・ミックスによる政策の運営になる。

すでに金融機構そのものが金本位体制離脱後、いわゆる金の自動的調節作用を失っているので、金融政策そのものが、かなり政策的指向性を強くもっているところへ、政府の財政機能の拡大と共に、一国全体として対内的にも対外的にも調整や協力が必要である以上、マクロ経済理論はいよいよ政策指向的となり、マイクロー経済理論の出発点であった完全競争による資源の効率的利用や最適配分といったパレート・オブティマムの目標は、むしろ政策的に積極的に創り出されるという傾向が強くなるであろう。しかしこの場合、完全な自由経済の前提で想定されるパレート・オブティマムの状態とは、かなり違ったものになるであろう。たとえば政策的圧力の強い高圧経済<sup>26)</sup> (highpressure economy—ハンセンの用語法)の場合に、シュンペーター的なイノベーション(innovation)や〈創造的破壊〉(creative destruction)<sup>27)</sup>が果して十分に行われるであろうか。つまり効率化が徹底するであろうか。将来の経済発展を信じながらも、このところに一抹の不安がある。

25) 代表的な学者としては当時予算局 (Bureau of the Budget) にいた Gerhard Colm および Alvin H. Hansen をあげることができるであろう。またこの方面での代表的著作としては、Alvin H. Hansen, *Fiscal Policy and Business Cycles*, 1941 (都留重人訳『財政政策と景気循環』1950)をあげる。

26) ハンセンの用語は high-pressure economics および low-pressure economics であるが、考え方は同じである。cf. Alvin H. Hansen, *The American Economy*, 1957, Ch. I.

27) Joseph A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, 3rd ed., 1950, Ch. 7.